

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 経理部長 磯 部 謙 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪四丁目24番58号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)3440-6119

【事務連絡者氏名】 東京支社長 内 山 雅 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	140,872	139,047	269,232
経常利益	(百万円)	17,129	13,536	27,379
四半期(当期)純利益	(百万円)	14,425	10,476	23,680
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,014	9,697	15,196
純資産額	(百万円)	211,579	225,245	218,159
総資産額	(百万円)	324,915	338,257	337,318
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	66.22	48.12	108.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	65.63		107.83
自己資本比率	(%)	64.6	66.1	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,561	10,579	35,398
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,863	6,804	20,412
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,736	2,251	7,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	42,443	53,960	51,888
回次		第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間	
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.79	12.51	

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第112期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第111期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期における世界経済は、中国、インド、ASEAN諸国経済では内需と輸出で成長を続けていますが、インフレが加速する一方で景気減速感が出始めて来ました。また欧州ではギリシャの財政問題に端を発しEU諸国に広がったソブリン債務危機が深刻化し、米国では財政赤字の拡大による連邦債務のデフォルト危機は回避したものの米国債が格下げを受け、世界的な経済成長の妨げとなり、金融危機の再来が懸念されています。わが国経済におきましても東日本大震災からの復興が課題となっており、想定以上のピッチで震災前の経済活動水準まで回復する一方で、欧米の信用不安による株式市場の低迷、為替市場では円相場の戦後最高値更新など、企業業績の悪化が懸念されています。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界は、米国、欧州を中心に世界的に販売は堅調に推移していますが、日本の自動車メーカーにおいては、震災による部品の供給不足により国内外で減産を強いられ販売台数も減少しました。また国内においては夏季の電力需給対策により工場操業シフトや節電強化など生産体制の見直しを求められましたが、生産への影響を最小限に抑えた結果、震災前の水準まで戻りつつあります。

情報通信関連事業及びセラミック関連事業における半導体業界は、世界的にスマートフォン市場が拡大する中、モバイルパソコンの需要は低迷し、代替としてタブレット型端末への注目度が急速に高まっています。また、日本における震災では、多くの半導体メーカーが被災しましたが、震災前の生産水準回復に向けて復旧に努めている状況です。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,390億47百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益154億50百万円（前年同期比15.6%減）、経常利益135億36百万円（前年同期比21.0%減）となり、四半期純利益は104億76百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失() (百万円)
自動車関連	108,272	17,470
情報通信関連	16,582	2,961
セラミック関連	11,927	901
その他	2,265	40
合計	139,047	15,450

<自動車関連>

当事業は、日系自動車メーカー各社においては一時的に震災による生産調整がありました。第1四半期に引き続き、北米、欧州を中心に出荷が堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,082億72百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は174億70百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

<情報通信関連>

当事業は、パソコンや携帯電話、民生機器用途の製品出荷が堅調に推移していますが、客先在庫調整による需要鈍化や為替相場での円高による売上高目減りにより、厳しい状況が続いています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は165億82百万円（前年同期比36.7%減）、営業損失は29億61百万円（前年同期は14億70百万円の営業損失）となりました。

<セラミック関連>

当事業は、自動車関連や半導体関連業界の緩やかな市場回復を受け、工作機械向けや半導体製造装置向けの製品出荷が堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は119億27百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は9億1百万円（前年同期比54.3%増）となりました。

<その他>

その他の事業については、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は22億65百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は40百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)	増減
流動資産 (百万円)	191,062	204,262	13,200
固定資産 (百万円)	146,255	133,994	12,261
資産合計 (百万円)	337,318	338,257	939
流動負債 (百万円)	53,173	58,624	5,450
固定負債 (百万円)	65,985	54,387	11,597
負債合計 (百万円)	119,158	113,011	6,147
純資産 (百万円)	218,159	225,245	7,086
負債純資産合計 (百万円)	337,318	338,257	939

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末比9億39百万円増加の3,382億57百万円となり、負債は、前連結会計年度末比61億47百万円減少の1,130億11百万円となりました。これは、主に自動車関連の売上高増加による売掛金の増加の一方で、買掛金が減少したことの影響によります。

純資産は、主として四半期純利益により、前連結会計年度末比70億86百万円増加の2,252億45百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.9ポイント上がり66.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,561	10,579
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,863	6,804
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,736	2,251
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	42,443	53,960

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比59億81百万円減少の105億79百万円となりました。主として税金等調整前四半期純利益の減少によります。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比100億58百万円減少の68億4百万円となりました。主として投資有価証券の取得が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比5億15百万円増加の22億51百万円となりました。主として配当金支払によるものです。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額5億49百万円を加えた純額で20億72百万円増加し、539億60百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、本社機構である技術開発本部及び各事業部技術部を主体として、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。セグメント別の主な活動としては、自動車関連では四輪・二輪用エンジン向け高性能点火プラグや各種排ガスセンサを中心に省資源、環境対応型製品の開発や燃料電池自動車等、新たな自動車技術の動きへの対応に取り組んでいます。一方、情報通信関連では高集積化、小型化の進む半導体に対するパッケージの開発、セラミック関連ではセラミックの諸特性を活かした応用製品の製品化に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額78億37百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定している「研究開発費」は16億85百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,544,820	223,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	223,544,820	223,544,820		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月4日 (注)	6,000	223,544		47,869		54,824

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	16,805	7.52
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1	16,752	7.49
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1 - 1	13,794	6.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	11,020	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	10,909	4.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	7,125	3.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	6,541	2.93
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7 - 9	6,138	2.75
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16 - 13)	5,025	2.25
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16 - 13)	4,905	2.19
計		99,018	44.30

(注) 1 上記所有株式数には、次のとおり信託業務に係る株式数が含まれています。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 11,020千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,909千株

- 2 上記大株主の状況に記載しています株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者2社から、平成23年6月20日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成23年6月13日現在当社株式を15,090千株(6.57%)保有している旨の報告を受けています。
- 3 ドッチ・アンド・コックスから、平成23年8月22日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成23年8月15日現在当社株式を16,751千株(7.49%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 4 アライアンス・バーンスタイン・エルピー及びその共同保有者1社から、平成23年10月19日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成23年10月14日現在当社株式を10,853千株(4.86%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 5 当社は平成23年9月30日現在自己株式を5,858千株(2.62%)保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,858,000		単元株式数は1,000株です。
	(相互保有株式) 普通株式 126,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,408,000	216,408	同上
単元未満株式	普通株式 1,152,820		1単元(1,000株)未満の株式です。
発行済株式総数	223,544,820		
総株主の議決権		216,408	

(注) 単元未満株式には、自己株式364株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分759株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	5,858,000		5,858,000	2.62
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		126,000	126,000	0.06
計		5,858,000	126,000	5,984,000	2.68

(注) 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,274	27,013
受取手形及び売掛金	44,393	48,849
有価証券	40,915	51,297
たな卸資産	62,086 ₁	60,224 ₁
繰延税金資産	8,100	8,124
その他	8,408	8,893
貸倒引当金	116	141
流動資産合計	191,062	204,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,153	42,640
機械装置及び運搬具（純額）	23,213	21,920
土地	15,132	15,139
建設仮勘定	1,542	3,799
その他（純額）	2,127	2,226
有形固定資産合計	86,170	85,726
無形固定資産		
のれん	27	-
ソフトウェア	5,494	4,898
その他	44	44
無形固定資産合計	5,565	4,943
投資その他の資産		
投資有価証券	50,295	39,064
繰延税金資産	2,600	2,564
その他	1,728	1,797
貸倒引当金	104	100
投資その他の資産合計	54,520	43,325
固定資産合計	146,255	133,994
資産合計	337,318	338,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,182	25,553
短期借入金	703	1,193
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	225	264
未払法人税等	1,336	1,587
繰延税金負債	72	84
その他	20,653	19,941
流動負債合計	53,173	58,624
固定負債		
社債	35,000	25,000
リース債務	769	788
退職給付引当金	17,615	17,803
負ののれん	49	40
繰延税金負債	11,158	9,353
その他	1,392	1,401
固定負債合計	65,985	54,387
負債合計	119,158	113,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,162	54,824
利益剰余金	138,071	138,787
自己株式	15,202	7,520
株主資本合計	225,901	233,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,433	7,429
為替換算調整勘定	19,856	17,787
その他の包括利益累計額合計	9,422	10,357
少数株主持分	1,681	1,642
純資産合計	218,159	225,245
負債純資産合計	337,318	338,257

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	140,872	139,047
売上原価	100,625	101,136
売上総利益	40,247	37,910
販売費及び一般管理費	21,930	22,459
営業利益	18,316	15,450
営業外収益		
受取利息	600	574
受取配当金	264	302
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	248	187
その他	561	348
営業外収益合計	1,683	1,421
営業外費用		
支払利息	294	306
為替差損	1,679	2,438
休止固定資産減価償却費	544	450
その他	351	140
営業外費用合計	2,870	3,336
経常利益	17,129	13,536
特別利益		
固定資産売却益	35	42
特別利益合計	35	42
特別損失		
固定資産処分損	80	100
投資有価証券評価損	165	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136	-
特別損失合計	382	100
税金等調整前四半期純利益	16,783	13,478
法人税、住民税及び事業税	2,509	2,524
法人税等調整額	298	317
法人税等合計	2,211	2,842
少数株主損益調整前四半期純利益	14,571	10,636
少数株主利益	145	160
四半期純利益	14,425	10,476

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,571	10,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,897	3,003
為替換算調整勘定	5,424	1,928
持分法適用会社に対する持分相当額	234	136
その他の包括利益合計	8,556	938
四半期包括利益	6,014	9,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,901	9,541
少数株主に係る四半期包括利益	113	156

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,783	13,478
減価償却費	8,086	7,299
のれん償却額	89	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	453	174
受取利息及び受取配当金	865	877
支払利息	294	306
持分法による投資損益(は益)	248	187
固定資産処分損益(は益)	44	58
投資有価証券評価損益(は益)	165	-
売上債権の増減額(は増加)	5,908	3,418
たな卸資産の増減額(は増加)	4,690	3,025
仕入債務の増減額(は減少)	4,628	6,286
その他	1,038	1,689
小計	17,918	11,902
利息及び配当金の受取額	951	909
利息の支払額	293	306
法人税等の支払額	2,014	1,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,561	10,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,347	403
有価証券の純増減額(は増加)	1,124	998
有形固定資産の取得による支出	2,846	5,600
有形固定資産の売却による収入	38	178
無形固定資産の取得による支出	379	129
投資有価証券の取得による支出	16,454	2,630
投資有価証券の売却及び償還による収入	400	2,770
その他	92	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,863	6,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	291	486
自己株式の取得による支出	17	22
自己株式の売却による収入	-	1
配当金の支払額	1,195	2,389
その他	231	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,736	2,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,882	549
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,920	2,072
現金及び現金同等物の期首残高	46,364	51,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,443	53,960

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 38,934百万円 仕掛品 16,060百万円 原材料及び貯蔵品 7,091百万円 (保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 79百万円	1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 36,356百万円 仕掛品 16,755百万円 原材料及び貯蔵品 7,112百万円 (保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 71百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 減価償却費 1,101百万円 貸倒引当金繰入額 19 退職給付費用 382 役員報酬及び従業員給与手当 7,931 荷造運送費 3,455 広告宣伝費 1,597	1 販売費及び一般管理費の主なもの 減価償却費 1,074百万円 貸倒引当金繰入額 32 退職給付費用 372 役員報酬及び従業員給与手当 7,992 荷造運送費 3,331 広告宣伝費 1,693

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,016 百万円 有価証券勘定 34,319 計 60,335 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 6,226 現金同等物以外の有価証券 11,666 現金及び現金同等物 42,443	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,013 百万円 有価証券勘定 51,297 計 78,311 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 6,907 現金同等物以外の有価証券 17,443 現金及び現金同等物 53,960

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,198	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月9日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,396	11.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年7月29日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月4日付で600万株の自己株式の消却を実施しました。これにより、自己株式が7,702百万円、資本剰余金及び利益剰余金が7,702百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	情報通信 関連	セラミック 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,290	26,190	11,381	138,862	2,010	140,872		140,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	101,290	26,190	11,381	138,862	2,010	140,872		140,872
セグメント利益 又は損失()	19,157	1,470	584	18,270	45	18,316		18,316

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	情報通信 関連	セラミック 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	108,272	16,582	11,927	136,782	2,265	139,047		139,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	108,272	16,582	11,927	136,782	2,265	139,047		139,047
セグメント利益 又は損失()	17,470	2,961	901	15,410	40	15,450		15,450

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円22銭	48円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	14,425	10,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	14,425	10,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,858	217,690
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	65円63銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,947	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成23年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額 2,394百万円

1株当たりの配当額 11円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月30日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払います。

その他

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 千 佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 賢 次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 谷 浩 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。